

# 新篠津村財務諸表

平成27年度決算に基づく財務諸表

平成28年9月

## 普通会計財務4表及び連結財務4表

(財務4表は、平成19年の総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき「総務省方式改訂モデル」により作成されています)

北海道新篠津村総務課

# 目 次

	ページ
I はじめに	1
1. 公会計制度導入の目的	
2. 現金主義会計と新地方公会計制度の違い	
3. 公会計と企業会計の違い	
4. 対象とする会計の範囲と手法	
II 連結と会計区分	
1. 会計の区分	2
(1) 新篠津村の会計区分	
(2) 連結財務4表の会計区分	
2. 特別会計の事業の内容	
3. 作成の手法	3
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	
(5) 作成基準日と基礎数値	
(6) 普通会計との相殺調整	
III 財務諸表	
1. 普通会計財務4表	5
2. 連結財務4表	9

# I はじめに

## 1. 公会計制度導入の目的

地方自治体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されており、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して「現金主義会計」と言われ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方自治体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

このような背景から、国において、地方の資産、債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が進められ、平成19年10月「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」を活用して、地方自治体及び出資等関連団体を含む連結した4つの財務書類を整備することとなりました。

こうした状況を踏まえ、新篠津村では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に新地方公会計の導入を進め、平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類4表を作成することとしました。

## 2. 現金主義会計と

### 新地方公会計制度の違い

地方自治体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、現金の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支にかかわらず、ひとつの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの

提供に必要なコストを把握できることとなります。

また、減価償却という現金主義にない概念、即ち、取得した有形固定資産を耐用年数に応じて費用化する手法を用いることで、受益を受ける期間で平準化されたコストとして把握できることとなります。

## 3. 公会計と企業会計の違い

新地方公会計制度は、地方自治体にも企業会計の手法を取り入れるものですが、企業の目的は利益追求であるため、企業会計における損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。

これに対し地方自治体は利益の獲得を目的としていませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表せる純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などでなどで賄うべきコストを表しています。

## 4. 対象とする会計の範囲と手法

新篠津村の財政は、村で行う事業の中には、別に会計を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、ひとつの会計の中で運営されているのではなく、いくつかの会計に分けて運営されており、これを「〇〇特別会計」と呼んでいます。

しかし、新篠津村の財政全体像を表すためには、一般会計やこれら特別会計、及び本村が出資している第三セクターを含めたものを示すことが必要となります。

そこで、本村では、平成19年10月に総務省から示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類を表す上で、普通会計並びに普通会計及び特別会計や出資比率の高い公社、第三セクターを含んだ連結財務書類4表を作成することといたしました。

## Ⅱ 連結と会計区分

---

### 1. 会計の区分

#### (1) 新篠津村の会計区分

##### 普通会計

- ①一般会計

##### 特別会計

- ②農業集落排水事業特別会計
- ③国民健康保険特別会計
- ④介護保険特別会計
- ⑤後期高齢者医療特別会計

#### (2) 連結財務4表の会計区分

##### 普通会計

- ①一般会計

##### 特別会計

###### 法非適用公営企業会計

- ②農業集落排水事業特別会計

###### その他特別会計

- ③国民健康保険特別会計
- ④介護保険特別会計
- ⑤後期高齢者医療特別会計

###### 地方三公社、第三セクター等

なし

### 2. 特別会計の事業の内容

特別会計とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、事業の運営性質上、普通会計とは別に会計を設けて運営されているものです。

#### ① 農業集落排水事業特別会計

雑排水、し尿を処理し、生活環境と公共用水域の水質の向上を図るため、農業集落排水処理施設を適正維持管理するために設けられた事業。

#### ② 国民健康保険特別会計

国民健康保険法の規定に基づき、国保被保険者に対し、疾病等に係る必要な給付を行うため、村が保険者となり保険税の徴収から給付までを行うために設けられた事業。

#### ③ 介護保険特別会計

介護保険法の規定に基づき、介護サービスを利用した者に対する保険給付を行うため、村が保険者となり保険料の徴収から給付までを行うために設けられた事業。

#### ④ 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、老人保健制度に代わり、被保険者の医療に係る給付等について、都道府県単位の広域連合で制度運営を行うための事業。

### 3. 作成の手法

#### (1) 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示しています。

借方	貸方
<b>資 産</b>  土地、建物 貸付金 現金、基金 等	<b>負債（将来負担）</b> 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	<b>純 資 産</b> <b>（これまでの世代負担）</b> 国庫支出金、道支出金 一般財源等

- ① 有形固定資産～土地や建物の不動産、高額な備品などで保有が長期に渡るもの。
- ② 売却可能資産～有形固定資産のうち売却が可能な資産。なお、売却資産として計上している資産は、分譲用住宅用地 26 区画分を計上。
- ③ 投資及び出資金～外郭団体への出資金など。各会計間の出資金は内部取引として相殺しています。
- ④ 基金等～特定の目的のために積み立て、又は運用するために設けられた資金で保有が長期に及ぶもの。
- ⑤ 長期延滞債権～村税などの収入未済額のうち 1 年以上未収のもの。
- ⑥ 回収不能見込額～将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの。
- ⑦ 流動資産～原則として 1 年以内に現金化される資産。
- ⑧ 現金及び預金～現金及び流動性の高い基金。

- ⑨ 未収金～収入未済額のうち過去 1 年以内に発生したもの。
- ⑩ 固定負債～返済期限が 1 年を超える債務。
- ⑪ 債務負担行為～物件等の引き渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務。
- ⑫ 引当金～将来における特定の支出に係る準備金。
- ⑬ 年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額。
- ⑭ 流動負債～返済期限が 1 年以内の債務。
- ⑮ 翌年度償還予定額～地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの。
- ⑯ 純資産～資産形成に充てられた返済の必要のない資産。

#### (2) 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

- ① 人件費～給与費（報酬、職員給、手当等）から前年度賞与引当金を除いた額。
- ② 賞与引当金繰入額～翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分。
- ③ 物件費～旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
- ④ 減価償却費～有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額。
- ⑤ 社会保障給付費～児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する経費。
- ⑥ 支払利息～地方債及び一時借入金の利子支払額。
- ⑦ 使用料・手数料～施設等利用料金、証明発行等の公の役務に対する手数料等収入。
- ⑧ 純経常行政コスト～経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額。

### (3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、会計期間にどのように増減したのかを示しています。

- ① 公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等～貸借対照表の公共資産、投資及び出資金、基金を形成している財源。
- ② その他一般財源等～貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。
- ③ 売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
- ④ その他行政コスト充当財源～地方譲与税、地方消費税交付金など。
- ⑤ 臨時損益～経常的でない特別な事由による損失。
- ⑥ 公共資産等資産整備補助金受入～資産整備に充てられた国道支出金。
- ⑦ 科目振替～純資産を構成する科目相互間での資金の変動。
- ⑧ 貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動。
- ⑨ 公共資産処分による財源増～土地の売却等資産処分による財源変動。
- ⑩ 減価償却による財源増～減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。

### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものでありその収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、連結投資・財務的収支などと区分して表示しています。

- ① 経常的収支の部～村政を運営する上で、毎年度継続的に収入支出されるもの。
- ② 公共資産整備収支の部～道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のた

めの支出及び財源。

- ③ 投資・財務的収支の部～公営企業や外郭団体への出資金、貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源。

### (5) 作成基準日と基礎数値

- ① 会計基準日  
会計年度の最終日（3月31日）を基準日としています。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までには終了したものとして処理しています。
- ② 基礎数値  
基礎数値は決算統計データを使用し、決算統計にないデータについては、決算書及び財政健全化判断比率の算定データ等を使用しています。
- ③ 公共資産  
公共資産は、昭和44年度以降に係る取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。  
耐用年数については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表によっています。

### (6) 普通会計との相殺調整

連結財務書類4表の作成にあたっては、純計を算出するために、各会計間の繰出支出金と繰入収入金、投資及び出資金と純資産を相殺調整しています。

## III 財務諸表

---

1. 普通會計財務4表

2. 連結財務4表

# 1. 普通會計財務4表

一般會計



行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

【一般会計】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	438,185	14.0%	22,938	63,953	29,810	40,516	67,987		163,957	49,024			
(2)退職手当引当金繰入等	33,095	1.1%	1,732	4,830	2,251	3,060	5,135		12,384	3,703			
(3)賞与引当金繰入額	25,973	0.8%	1,359	3,790	1,767	2,401	4,030		9,720	2,906			
小計	497,253	15.9%	26,029	72,573	33,828	45,977	77,152		186,061	55,633			
2 (1)物件費	620,597	19.8%	57,139	113,765	93,252	98,109	99,747		155,853	2,732			
(2)維持補修費	118,070	3.8%	99,720	6,069	160	2,269	2,282	268	7,302				
(3)減価償却費	662,734	21.1%	164,405	85,130	5,733	19,609	153,244	21,926	212,687				
小計	1,401,401	44.7%	321,264	204,964	99,145	119,987	255,273	22,194	375,842	2,732			
3 (1)社会保障給付	211,023	6.7%		1,834	208,098	1,091							
(2)補助金等	707,398	22.6%	1,107	11,316	16,736	2,847	266,624	235,654	173,059	55			
(3)他会計等への支出額	221,096	7.0%			181,429		39,667						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	75,178	2.4%			70,000		5,178						
小計	1,214,695	38.7%	1,107	13,150	476,263	3,938	311,469	235,654	173,059	55			
4 (1)支払利息	31,257	1.0%									31,257		
(2)回収不能見込計上額		0.0%											
(3)その他行政コスト	△ 7,945	-0.3%	△ 7,945										
小計	23,312	0.7%	△ 7,945								31,257		
経常行政コスト a	3,136,661		340,455	290,687	609,236	169,902	643,894	257,848	734,962	58,420	31,257		
(構成比率)			10.9%	9.3%	19.4%	5.4%	20.5%	8.2%	23.4%	1.9%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	61,766		18,986	870	5,084	8,211	1,857		3,833				22,925
2 分担金・負担金・寄附金 c	35,898			500	679		33,719		1,000				
経常収益合計 (b+c) d	97,664		18,986	1,370	5,763	8,211	35,576		4,833				22,925
d/a	3.1%		5.6%	0.5%	0.9%	4.8%	5.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	3,038,997		321,469	289,317	603,473	161,691	608,318	257,848	730,129	58,420	31,257		△ 22,925

## 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

【一般会計】

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,685,356	2,585,384	8,137,419	△ 2,037,447	0
純経常行政コスト	△ 3,038,997			△ 3,038,997	
一般財源					
地方税	284,495			284,495	
地方交付税	1,702,594			1,702,594	
その他行政コスト充当財源	238,104			238,104	
補助金等受入	618,521	107,066		511,455	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
損失補償等引当金繰入等	△ 150,000			△ 150,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			69,914	△ 69,914	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			143,247	△ 143,247	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 81,440	81,440	
減価償却による財源増		△ 178,125	△ 484,609	662,734	
地方債償還に伴う財源振替			276,007	△ 276,007	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	8,340,073	2,514,325	8,060,538	△ 2,234,790	0

# 資金収支計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

【一般会計】 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	510,132
物件費	699,503
社会保障給付	211,023
補助金等	707,398
支払利息	31,257
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	196,966
その他支出	118,070
支出合計	2,474,349
地方税	284,726
地方交付税	1,702,594
国道補助金等	511,455
使用料・手数料	40,309
分担金・負担金・寄附金	39,028
諸収入	69,240
地方債発行額	190,123
基金取崩額	14,324
その他収入	159,930
収入合計	3,011,729
経常的収支額	537,380

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	568,772
公共資産整備補助金等支出	85,786
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支出合計	654,558
国庫補助金等	107,066
地方債発行額	314,000
基金取崩額	75,700
その他収入	
収入合計	496,766
公共資産整備収支額	△ 157,792

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	6,000
基金積立額	137,247
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	24,130
地方債償還額	336,796
長期未払金支払支出	16,603
支出合計	520,776
国道補助金等	
貸付金回収額	36,000
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	2,212
その他収入	18,924
収入合計	57,136
投資・財務的収支額	△ 463,640

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 84,052
期首歳計現金残高	169,751
期末歳計現金残高	85,699

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は130千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,538,420
地方債発行額	△ 504,123
財政調整基金等取崩額	△ 8,934
支出総額	△ 3,622,472
地方債償還額	367,923
財政調整基金等積立額	54,953
基礎的財政収支	<u>△ 174,233</u>

## 2. 連結財務4表

連結決算会計

一般会計

農業集落排水事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>5,078,915</u>	①普通会計地方債 <u>2,746,006</u>
②教育 <u>2,710,580</u>	②公営事業地方債 <u>180,085</u>
③福祉 <u>60,707</u>	地方債公共団体計 <u>2,926,091</u>
④環境衛生 <u>108,149</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>825,688</u>	①一部事務組合/広域連合地方債 _____
⑥消防 <u>196,888</u>	②地方三公社長期借入金 _____
⑦総務 <u>2,779,395</u>	③第三セクター等長期借入金 _____
有形固定資産合計 <u>11,760,322</u>	関係団体計 _____
(2) 無形固定資産 _____	(3) 長期未払金 <u>52,780</u>
(3) 売却可能資産 <u>102,886</u>	(4) 引当金 <u>739,841</u>
公共資産合計 <u>11,863,208</u>	(うち退職手当等引当金) <u>739,841</u>
	(うちその他の引当金) _____
	(5) その他 _____
	固定負債合計 <u>3,718,712</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
①投資及び出資金 <u>35,297</u>	①地方公共団体 <u>350,977</u>
②投資損失引当金 _____	②関係団体 _____
投資及び出資金計 <u>35,297</u>	翌年度償還予定額計 <u>350,977</u>
(2) 貸付金 _____	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） _____
(3) 基金等 <u>1,088,214</u>	(3) 未払金 <u>16,478</u>
(4) 長期延滞債権 <u>21,802</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 _____
(5) その他 _____	(5) 賞与引当金 <u>27,389</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 294</u>	(6) その他 _____
投資等合計 <u>1,145,019</u>	流動負債合計 <u>394,844</u>
3 流動資産	
(1) 歳計現金 <u>113,009</u>	
(2) 預金 <u>418,106</u>	
(3) 未収金 <u>2,465</u>	
(4) その他 <u>2,163</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 26</u>	
流動資産合計 <u>535,717</u>	
4 繰延勘定 _____	
	負債合計 <u>4,113,556</u>
	純資産合計 <u>9,430,388</u>
資産合計 <u>13,543,944</u>	負債・純資産合計 <u>13,543,944</u>

※1 債務負担行為に関する情報  
(上記貸借対照表に未計上なもの)

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,418,256千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	462,577	11.3%	22,938	63,953	54,202	40,516	67,987		163,957	49,024			
(2)退職手当引当金繰入等	35,961	0.9%	1,732	4,830	5,117	3,060	5,135		12,384	3,703			
(3)賞与引当金繰入額	27,768	0.7%	1,359	3,790	3,562	2,401	4,030		9,720	2,906			
小計	526,306	12.8%	26,029	72,573	62,881	45,977	77,152		186,061	55,633			
2 (1)物件費	675,142	16.5%	90,867	113,765	114,069	98,109	99,747		155,853	2,732			
(2)維持補修費	118,527	2.9%	100,177	6,069	160	2,269	2,282	268	7,302				
(3)減価償却費	717,498	17.5%	219,169	85,130	5,733	19,609	153,244	21,926	212,687				
小計	1,511,167	36.9%	410,213	204,964	119,962	119,987	255,273	22,194	375,842	2,732			
3 (1)社会保障給付	926,028	22.6%		1,834	923,103	1,091							
(2)補助金等	1,026,898	25.1%	1,107	11,316	336,236	2,847	266,624	235,654	173,059	55			
(3)他会計等への支出額		0.0%											
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	75,178	1.8%			70,000		5,178						
小計	2,028,104	49.5%	1,107	13,150	1,329,339	3,938	271,802	235,654	173,059	55			
4 (1)支払利息	38,885	0.9%									38,885		
(2)回収不能見込計上額		0.0%											
(3)その他行政コスト	△ 7,945	-0.2%	△ 7,945										
小計	30,940	0.8%	△ 7,945								38,885		
経常行政コスト a	4,096,517		429,404	290,687	1,512,182	169,902	604,227	257,848	734,962	58,420	38,885		
(構成比率)			10.5%	7.1%	36.9%	4.1%	14.7%	6.3%	17.9%	1.4%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料、手数料	87,992		45,212	870	5,084	8,211	1,857		3,833				22,925
2 分担金、負担金、寄付金	926,568		5,181	500	851,460		33,719		1,000		7,628		27,080
3 保険料(税)	244,036				244,036								0
4 事業収益													0
5 その他特定行政サービス													0
6 他会計補助金等													0
経常収益合計 (b)	1,258,596		50,393	1,370	1,100,580	8,211	35,576		4,833		7,628		50,005
b/a	30.7%		11.7%	0.5%	72.8%	4.8%	5.9%	0.0%	0.7%	0.0%	19.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	2,837,921		379,011	289,317	411,602	161,691	568,651	257,848	730,129	58,420	31,257		△ 50,005

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	9,843,251	2,585,384	8,137,419	△ 879,552	0
純経常行政コスト	△ 3,058,959			△ 3,058,959	
一般財源					
地方税	284,495			284,495	
地方交付税	1,702,594			1,702,594	
その他行政コスト充当財源	190,486			190,486	
補助金等受入	618,521	107,066		511,455	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
損失補償等引当金	△ 150,000			△ 150,000	
収益事業純損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			69,914	△ 69,914	
公共資産処分による財源増					
基金・貸付金・出資金等への財源投入			143,247	△ 143,247	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 81,440	81,440	
減価償却による財源増		△ 178,125	△ 484,609	662,734	
地方債償還に伴う財源振替			276,007	△ 276,007	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	9,430,388	2,514,325	8,060,538	△ 1,144,475	0

## 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	539,144
物件費	754,048
社会保障給付	926,028
補助金等	1,026,898
支払利息	38,885
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	196,966
その他支出	118,527
<b>支出合計</b>	<b>3,600,496</b>
地方税	443,398
地方交付税	1,702,594
国県補助金等	808,038
使用料・手数料	40,309
分担金・負担金・寄附金	410,674
保険料	85,422
事業収入	26,226
諸収入	77,178
地方債発行額	190,123
基金取崩額	14,324
他会計補助金等	181,429
その他収入	160,900
<b>収入合計</b>	<b>4,140,615</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>540,119</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	568,772
公共資産整備補助金等支出	85,786
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
<b>支出合計</b>	<b>654,558</b>
国県補助金等	107,066
地方債発行額	314,000
長期借入金借入額	
基金取崩額	75,700
その他収入	
<b>収入合計</b>	<b>496,766</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 157,792</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	6,000
基金積立額	142,344
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	24,130
地方債償還額	363,876
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	16,603
<b>支出合計</b>	<b>552,953</b>
国県補助金等	
貸付金回収額	36,000
基金取崩額	3,000
財産収入	5,097
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	2,212
他会計補助金等	27,080
その他収入	23,883
<b>収入合計</b>	<b>97,272</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 455,681</b>

翌年度繰上充用金(短期借入金)増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 73,354
期首歳計現金残高	186,363
期末歳計現金残高	113,009